

(追加項目 別紙1/2) 様式 再生原材料の使用状況及び副産物の発生、処理・処分状況

一般的注意事項	1 建設業に係る事業者は、県の地域については6地域別に、神戸市、姫路市、尼崎市、西宮市については市の区域ごとに集計してください。 2 建設業以外の事業者は、事業場ごとに記入してください。 3 自社内だけでなく、委託先等での処理、処分を含めて記入してください。
---------	---

1 事業場・工事地域属性<共通>

地区	業態	管轄	事業場者コード	区分	年度(西暦)	業種	地域	工事区分	フレーム	産業廃棄物収集運搬費用	産業廃棄物処分費用
71	J			20	2001		02				

別表5参照(上2桁) → 封筒宛名の下の番号(下6桁)を記入 → 表1-1(細分類)参照  
 ↓ 表1-2 (万円) (万円)

表1-1	K	神戸市	H	姫路市	A	尼崎市	N	西宮市	1	阪神南県民局
	2	中播磨県民局	3	阪神北県民局	4	東播磨県民局	5	北播磨県民局	6	西播磨県民局
	7	但馬県民局	8	丹波県民局	9	淡路県民局				

建設業は "S" を、建設業以外(製造業等)は上の "K" から "9" を記入して下さい。

表1-2	01	神戸市内	02	尼崎市内	03	阪神地域	04	東播地域	05	姫路市内
	06	西播地域	07	但馬地域	08	丹波地域	09	淡路地域	10	西宮市内

(地域と行政区域の対照は別表2を参照して下さい。)

地区 事業場の場所 政令市以外の兵庫県内 = 28、神戸市内 = 69、姫路市内 = 70、  
 業態 記入不要 尼崎市内 = 71、西宮市内 = 99 を記入  
 管轄 表1-1に従い管轄行政区域を記入 [封筒宛名の下番号(4桁目)と同じ]  
 事業場者 事業場者コードを確認の上記入 [封筒宛名の下番号(下6桁)を記入]  
 区分 記入不要  
 年度 対象データ年度を西暦で記入  
 業種 別表1に従い主たる産業分類を記入  
 地域 表1-2に従い事業場の所在地域を記入  
 工事区分 建設業に係る事業者のみ次に従い記入する。  
 1桁目 (工事種類) 当該年度、地域における主たる工事種類が (土木工事 1、建築工事 2、機械装置 3)  
 2桁目 (建設物取壊しの有無) 当該年度、地域における工事について (建設物の取壊しがあった 1、建設物の取壊しなかった 2)  
 フレーム (元請、下請区分) 元請工事のみを対象とするので必ず1と記入  
 建設業 当該年度、地域における完成工事高を万円単位で右詰めで記入  
 製造業 当該年度における製造品出荷額等を万円単位で右詰めで記入  
 電気業 当該年度における発電量を万kWh単位で右詰めで記入  
 ガス業 当該年度における供給量を万m<sup>3</sup>単位で右詰めで記入  
 水道業 当該年度における供給量を万m<sup>3</sup>単位で右詰めで記入  
 産業廃棄物 参考データとして、概算値をお教えください。万円単位で右詰めで記入  
 収集運搬費用 参考データとして、概算値をお教えください。万円単位で右詰めで記入  
 産業廃棄物 参考データとして、概算値をお教えください。万円単位で右詰めで記入  
 処分費用

2 再生原材料の使用状況<条例項目：環境の保全と創造に関する条例対象事業者のみ記入が必要です>

地区	業態	管轄	事業場者コード	区分	年度(西暦)	業種	地域
71	J			30	2001		02

記入欄が不足する場合は、複写して追加してください。

連番	使用原材料の名称	使用原材料量(実績) t/年	再生材使用率% 実績	基準適合状況	
				基準適用区分	再生材使用率% x
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

使用原材料名称 1の事業者の属性に同じ  
 コード 使用原材料の名称を別表3に従い当該使用原材料の分類コードを記入  
 使用原材料量(実績) 当該使用原材料量をトン単位で右詰めで記入  
 再生原材料使用率(実績) 当該使用原材料に占める再生原材料使用率を%単位で右詰めで記入  
 基準適用区分 事業場・工事現場の業種・使用原材料の種類に応じて別表第1に規定する再生原材料を%単位で右詰めで記入  
 再生原材料使用率(基準) 別表第1に規定する再生原材料使用率を%単位で右詰めで記入

表2(基準適用区分)

1	基準適用原材料
2	基準非適用原材料

別表3参照 告示別表第1参照  
 ↓ 表2参照  
 小計(L1) t/年

副産物(産業廃棄物)の数は5個まで記入できますが、記入欄が不足する場合は継続用紙を使用してください。

3 副産物(産業廃棄物)の発生、処理・処分状況

地区	業態	管轄	事業者コード	区分	年度(西暦)	業種	地域
71	J			40	2001		02

1の事業者の地域属性に同じ  
 10 分類番号  
 14 有無  
 16 17 18 処理方法  
 19 搬出区分  
 21 有無主体  
 23 24 25 処理方法

27 地域コード  
 28 処分再利用区分  
 30 地域コード  
 31 再利用用途区分  
 32 基準適用区分  
 33 34 基準

表3-6 (31 再利用用途区分)

1 鉄鋼原(材)料	6 建設材料(骨材、路盤材及び土地造成材等)又はその原(材)料
2 非鉄金属、貴金属原(材)料	7 パルプ・紙又はその原(材)料
3 燃料又はその原(材)料	8 ガラス原(材)料
4 肥料・土壌改良材又はその原(材)料	9 プラスチック原(材)料
5 飼料又はその原(材)料	10 セメント原(材)料
	11 その他

連番	1 副産物の発生および自社処理の状況										19 委託または最終処分・再利用先への搬出状況	3 委託先中間処理の状況					4 最終処分・再(生)利用の状況		5 条例項目基準適合状況 (注1)				
	副産物の種類		副産物の発生状況			中間処理の状況			中間処理の状況			中間処理者			最終処分・再(生)利用先		31 再利用用途区分		32 基準適用区分		35 基準L		36 実績L
	9 副産物の名称	10 分類番号	11 発生量の抑制の状況	12 発生量の削減量	13 発生量	14 有無	15 中間処理後量	16 処理方法	17 18 処理方法	20 搬出区分		21 有無主体	22 中間処理後量	23 24 25 処理方法	26 名称・所在地	27 地域コード	28 最終処分・再(生)利用先	29 名称・所在地	30 地域コード	33 基準適用区分	34 有効利用率	35 基準L	36 実績L
1																							
2																							
3																							
4																							
5																							

別表4、別表4-2参照

14 = Bのときは、  
15 = 13  
表3-1

表3-2 表3-3

21 = Lのときは、  
22 = 15  
表3-4 表3-5

別表5参照 表3-6

別表5参照 表3-7  
告示別表第2

小計(L2)

表3-1 (14 有無)

A	事業場(工事現場)内中間処理有り
B	事業場(工事現場)内中間処理無し

表3-2 (16 17 18 23 24 25 処理方法) 14 = Aのとき、21 = I、J、Kのとき記入

0	溶融	2	脱水	4	油水分離	6	圧縮	8	中和
1	焼却	3	乾燥	5	破碎	7	コンクリート固化	9	その他

表3-5 (28 処分再利用区分)

埋立	P	公共関与(7Eックス、クIイ等)の埋立処分地	再	V	自社での再(生)利用
処分	Q	自社の埋立処分地	利	W	売却(19 = Cの場合)
	R	自治体の埋立処分地	用	X	無償供与(19 = Bであって相手先が再(生)利用)
	S	処理業者の埋立処分地		Y	有料(19 = Aであって処理業者等が再(生)利用)
海投	T	処理業者に委託し海洋投入		Z	その他(P ~ Yに該当しない場合)
保管	U	保管(次年度へ繰越等)	その他		

表3-3 (19 搬出区分)

A	搬出にあたって料金を支払った。(有料)
B	搬出にあたって料金は不要であった。(無料)
C	搬出にあたって利益があった。(売却)
D	自社で再利用、保管又は処分したため搬出はなかった。

表3-4 (21 有無主体)

I	自社の中間処理施設(事業場外)
J	処理業者の中間処理施設
K	自治体の中間処理施設
L	委託先での中間処理は無し

合計(L1)+(L2)				
前頁(L1)及び本頁(L2)の基準及び実績をそれぞれたしあわせる				
表3-7(基準適用区分)				
1 基準適用副産物				
2 基準非適用副産物				
基準適合状況	適	不適		

合計(L1)+(L2)の値で、実績の値が基準の値より小の場合は適に、大の場合は不適にをつける。

(注1) 環境の保全と創造に関する条例対象事業場のみ記入

(注2) 許可番号は右詰めで記入

